

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所

都内中小企業・小規模事業者向け

国・東京都の主な支援施策

東京商工会議所では、新たな取り組みへの挑戦を目指す会員の皆様向けに、国・東京都の主な支援施策をまとめました。また、当所ウェブサイト上で、主な施策を一覧できる特設ページも公開しています。あわせてご確認ください。

※最新の情報、募集要項などの詳細は、各施策のウェブサイト等で必ずご確認ください。

※それぞれ電話・相談窓口が大変混雑しています。各施策のウェブサイトなどで、FAQや募集要項に一度お目通しいただいてからお問い合わせください。

[11月30日現在]

人材育成と職場環境の改善で生産性向上を図りたい

第11回申請期間は2023年1月16日まで

都 中小企業人材スキルアップ支援事業

従業員の職業能力の開発・向上を目的に、従業員に対する短時間の職業訓練に係る経費の一部を助成

【助成対象】

- ①社内型スキルアップ助成金:助成対象受講者数×訓練時間数×730円
- ②民間派遣型スキルアップ助成金:受講料・教材費の1/2、または2万円のいずれか低い額(受講者1人1コース当たり)

【上限額】

100万円

※助成対象①と②の合計

※訓練時間の上限は受講者1人当たり100時間

【助成対象となる訓練の要件】

- ・中小企業が従業員に対して行う訓練、または団体がその構成員の従業員に対して行う訓練であること
- ・職務に必要な専門的知識や技能の習得および向上、または専門的な資格の取得を目的とすること
- ・集合して行われ、通常の業務と区別できるOFF-JTの訓練であること

東京都産業労働局 雇用就業部



第3回事前エントリーは2023年1月10日~13日

都 魅力ある職場づくり推進奨励金

専門家派遣を2回受け、その終了報告が完了し、従業員のエンゲージメント向上や賃上げの取り組みを新たに行なった企業に対し、取り組み内容に応じて最大100万円の奨励金を支給

【要件】

次の制度の導入に対し、奨励金を支給

- ①フレックスタイム制 ②選択的週休3日制 ③ワーケーション制度
- ④社外副業・兼業制度 ⑤人材育成方針の策定と目標管理・キャリア面談制度
- ⑥社内メンター制度 ⑦リスキリング・資格取得支援制度
- ⑧外部キャリアコンサルタント活用支援制度
- ⑨従業員表彰制度・報奨金制度 ⑩時間当たり30円以上の賃上げ

【支給額】

- 要件①~⑨ 1項目につき10万円(上限40万円)
- 要件⑩ 従業員1人当たり6万円(上限60万円)

※①~⑩のうち、2項目以上の取り組みをすることが要件

東京しごと財団 魅力ある職場づくり推進奨励金事務局



新分野展開や
業態転換などに
挑戦したい

第8回公募期間は2023年1月13日まで

国 事業再構築補助金

中小企業:通常枠 上限額8,000万円

(補助率2/3 ※6,000万円超は1/2)

※別途、最低賃金特、回復・再生応援枠、大規模資金引上げ、グリーン成長枠、緊急対策枠あり

(建物費、機械設備・システム構築費(リース料含む)など)

事業再構築補助金事務局



経営者ならではの悩みを、 相談できる場所があります。

創業

販路拡大

生産性向上

SDGs

人材育成

事業継続(BCP)

事業承継



Be a Great Small.
中小機構

ご相談は、お近くの中小機構の窓口へ。

中小機構

中小機構 お問い合わせ先一覧 本部:TEL.03-3433-8811 北海道本部:TEL.011-210-7470 東北本部:TEL.022-399-6111
 関東本部:TEL.03-5470-1509 中部本部:TEL.052-201-3003 北陸本部:TEL.076-223-5761 近畿本部:TEL.06-6264-8611
 中国本部:TEL.082-502-6300 四国本部:TEL.087-811-3330 九州本部:TEL.092-263-1500 沖縄事務所:TEL.098-859-7566



持続的経営
に向けて
取り組みを
強化したい

第11回公募期間は2023年2月下旬までを予定



小規模事業者持続化補助金
(一般型)

通常枠 上限額50万円(補助率2/3以内)
※認許費・広報費・ウェブサイト構築費・展示会等出展費など
※申請には事業支援計画書(様式4)が必要
発行には2023年2月中旬(予定)までに発行依頼書を東京へ提出

小規模事業者持続化補助金事務局



設備投資に
積極的に
取り組みたい

第18回公募期間は2023年1月19日まで



IT導入補助金
(デジタル化基盤導入枠)

上限額350万円(補助率2/3以内)
※ソフトウェア・ハードウェア購入費・クラウド利用料(前年2年分)など
※ITツールの機能により上限額、補助率が異なる
※「会計」「開発」「決済」「EC」のうち1機能で上限50万円(補助率3/4以内)
2機能以上で上限350万円(補助率2/3以内)

サービス等生産性向上
IT導入支援事業事務局



売上確保のために
販路開拓に
取り組みたい



展示会出展助成事業

上限額150万円(助成率2/3以内)
※販路開拓が主目的の展示会出展助成対象事業(認定済)のみ
※販売促進費のみの申請は不可
※商工会議所の奨励する経営診断を受けると、その他要件あり

東京都中小企業振興公社
助成課



越境ECに
取り組みたい

越境EC支援プロジェクト



JAPAN MALL事業

無料で世界60を超えるECバイヤーに商品PRが可能
※登録後、世界60以上の越境先ECバイヤーにジェトロが商品を紹介
※原則、国内納品・国内買い取り・日本円決済で取引が完了し、複雑な
輸出手続きが不要

ジェトロ デジタルマーケティング部
ECビジネス課



当面の
運転資金を
調達



政府系金融機関の融資

経済産業省ウェブサイトの資金繰り支援一覧をご覧ください



民間金融機関の融資
(東京都の制度融資)

東京都の制度融資の資料をご覧ください



最新情報は以下をご覧ください

【国】の施策
経済産業省
ウェブサイト



【東京都】の施策
東京都産業労働局
ウェブサイト



国・東京都の主な施策一覧を掲載しています

東京商工会議所 特設ページ

https://www.tokyo-ccl.or.jp/covid-19/measures_info/

